
[書評]

『南アフリカ金鉱業の新展開
——1930年代新鉱床探査から1970年まで』

佐伯尤著

(新評論、2004年、439ページ)

林 晃史*

I

著者の前著(『南アフリカ金鉱業史——ラント金鉱発見から第二次世界大戦勃発まで』、新評論、2003年)については、本誌第12号(2003年11月発刊)で書評した。その際、前著の続刊に当たる本書の出版を予想せず、そこでコメントしたいくつかは本書で十分展開されており、不適切であったことを最初にお詫びしておきたい。

さて、前著で著者は南アフリカ金鉱業史を、(1) 金鉱発見から第二次世界大戦勃発までの金鉱業の性格と骨格が確立した時期、(2) 1939～70年の継承期、(3) 71年のニクソン・ショック以降の変化期の3期に分けているが、本書の対象期はその第2期にあたる。そして標題を「新展開」としたのは、第1期の開発の中心地である「黄金の半円」地帯と呼ばれたセントラル・ランド、ウエスト・ランド、イースト・ランドの鉱床の枯渇が予測され、すでに30年代から開始されていた新鉱床探査の結果、まず、その西側に延びるファー・ウエスト・ランド、クラークスドルブ、さらにヴァール川南のオレンジ自由州金鉱床が、他方では東側に延びるエヴァンダー金鉱床が次々と発見されたことによる。しかし、その採掘は第二次世界大戦

* はやし・こうじ：敬愛大学国際学部教授 南部アフリカ政治経済論

Professor of African Studies, Faculty of International Studies, Keiai University;
political economy of Southern Africa.

の勃発により遅れ、開発が本格化したのは50年代以降のことである。

本書の課題は、この新金鉱地の本格的開発が進んだ第二次世界大戦後の時期を対象に、新金鉱床の発見の経緯、膨大な投資を必要とする新金鉱床の開発資金を鉱業金融商会在いかに調達したのか、この対象時期の南アフリカ鉱業の具体的展開、その鉱山労働力をいかに確保したのかを解明することにある。そして、この「新展開」過程で起こった鉱業金融商会の再編によって、現在の南ア巨大鉱業金融商会在形成されると同時に、鉱業金融商会在自体がリスク分散のため金鉱業以外の分野に進出していく過程を多くの資料に基づいて分析した本書は、前著と同様、浩瀚な学術書となっている。

内容紹介に移る前に、まず本書の構成を示しておこう。

はじめに

第1章 新金鉱地の発見と鉱業金融商会在

第2章 新金鉱地の鉱山開発金融

第3章 金鉱業の新展開

第3章補論 金鉱山のウラン生産

第4章 金鉱業「労働帝国」の拡大

第5章 鉱業金融商会在の再編成

第5章付表 南ア鉱業金融商会在再編成関連年表

以下、各章ごとに簡単に内容を見ていくことにする。

II

まず「はじめに」では、南アフリカ金鉱業史の前述の3時期区分と前著の簡単な要約の後、本書各章の視角を述べ、本書の導入部としている。

第1章は、新金鉱床が誰によって、いかに発見されていったのか、そして最終的に鉱業金融商会在の掌中に統合される経緯を、発見に至る地質上・技術上の問題も含め詳細に述べている。当然のことながら、旧金鉱地から鉱脈の延びていると思われる近いところからの探査が個人または探査会社によって進められた。その契機は1932年の南ア金本位制離脱による金価格

騰貴が引金となった。まず、ファー・ウエスト・ランドがR・クラーマンにより、ついでその南西のクラークスドルプがスコット親子により、また、ヴァール川を挟んで南側のオレンジ自由州が探査会社（ヴィツ・エクステンションズ社）により、他方、旧金鉱地の南東のエヴァンダーは鉱業金融商会のユニオン・コーポレーション社により探査され、各々10鉱山、7鉱山、15鉱山、4鉱山が発見された。しかし、発見と所有・開発は別で、各鉱業金融商会間の激しい駆引きによって、最終的にアングロ・アメリカン社（AAC）が10鉱山、コンソリデイテッド・ゴールド・フィールズ社（CGFSA）が7鉱山、アングロヴァール社とユニオン・コーポレーション社がそれぞれ5鉱山、ヨハネスブルグ・コンソリデイテッド社（JCI）が4鉱山、ジェネラル・マイニング社（GM）が3鉱山、セントラル・マイニング＝ラント・マインズ社（CM＝RM）が2鉱山を傘下におさめた（106ページ）。この結果、AACはオレンジ自由州金鉱地で支配的地位を確立した。AACがこれら新金鉱山獲得に成功した理由として、著者は、「金融力と技術力に裏打ちされた大胆な企業心」とであると指摘している（109ページ）。

第2章では、上記新金鉱山の開発費は、戦後のインフレーション、深層、断層などの地質的条件、機械化の進展により巨額となった。この開発費をいかに調達したかが分析されている。第二次世界大戦前、一鉱山の開発費は約300万ポンドであったのが、1950年には700～800万ポンド、60年には1,500万ポンドに上昇した（112ページ）。著者は戦後の金鉱地開発への投下資本総額を、S・F・フランケル（ケープタウン大学）、J・ブッシュアウ（鉱山会議所会長）らの推計を比較検討し、(1) 59年末までに4億7,000万ポンド投資、(2) このうち3億7,000万ポンドは新規募集資本（株式資本と借入資本）、(3) 差額1億ポンドは利潤再投資、(4) 新規募集資本の約半分は外国資本（そのうち1億ポンドはイギリスから）、(5) 59年までに約2億6,000万ポンドがオレンジ自由州金鉱地に投資された（124ページ）とする。ついで、戦後期を前期（45～52年）と後期（53～64年）に分け、前期は株式資本、後期は利潤再投資が中心であったとする（135ページ）。

金鉱山投資は本質的にリスク投資であり、このリスクを減少する手段と

して探査会社と鉱業金融商会在採用したのが投資の分散であった。具体的には探査リスク分散協定、資本参加協定、資本参加権再配分協定などにより、新設金鉱山会社の発行株式は種々の商会、会社に配分された。そして開発費と株式資本の差額は借入資本によって埋められた。イネスの推計によると新規募集資本の出資先比率は、イギリス27%、アメリカとヨーロッパ大陸23%、南ア鉱業界43%、南ア鉱業界を除く国内7%であり、戦後南ア金鉱業の開発金融は、(1) 南ア鉱業界およびその他の国内資本、(2) イギリスをはじめとする諸外国資本に依存したという。

第3章は、戦中後南ア金鉱業の動向を前期(1939~55年)と後期(56~70年)の2期に分け、旧金鉱地の衰退と新金鉱地の繁栄として捉え分析している。まず旧金鉱地を見ると、金鉱石の枯渇とインフレーションによるコスト上昇により閉山を余儀なくされた。鉱山数では45年の43鉱山が70年には17鉱山に減少、生産量も同時期1,121万オンスから363万オンスへ減少、営業利潤も同時期3,036万ポンドから326万ポンドの赤字へと転落した。一方、新金鉱地では同時期、鉱山数は3鉱山から30鉱山へ、生産量も56万オンスから2,816万オンスへ、営業利潤も155万ポンドから1億4,243万ポンドへと激増した。このことは収益性の高い鉱山を多く持つ鉱業金融商会とそうでない商会との序列の変動をもたらし、前者にはAAC、CGF(旧GFS)、ユニオン・コーポレーション、後者にはCM=RM、JCIと分かれた。そして鉱業金融商会は新金鉱地からの収益を基に金鉱業以外の分野に進出し、この多角化は鉱業金融商会の更なる再編を引き起こした(第5章)。

第3章補論は、旧金鉱地の衰退の延命策として国家補助以上に貢献したウラン生産について分析している。金鉱石はウランを含有しており、南ア金鉱石のウラン含有率は高くはないが、戦後世界の原子力開発計画の進捗と共に一躍脚光を浴びることになった。はじめに、南ア・ウラン開発史を述べ、次に1960年代に西ドイツ、フランス、日本とウラン購入協定を締結するに至った経緯、さらに、ウラン生産が個々の鉱山の利潤にどのくらい貢献したかを分析している(252ページ)。

第4章は金鉱山労働力確保の問題を扱っている。J・クラッシュ、A・

ジープス、D・エーデルマン共著『南アフリカ労働帝国——金鉱山への黒人出稼ぎ労働の歴史』の題名に従い、本章はこの時期を「労働帝国」の拡大期として捉え、周辺諸国へのアフリカ人労働力供給地拡大の経緯を分析している。まず従来の最大の供給国であったモザンビークとの協定の更新（1928年）による正規の出稼ぎ労働者の確保の他に多くの密入国者があり、労働力不足に悩む南ア農園との間にアフリカ人労働力確保をめぐる激しい争奪戦があったこと、この問題を解決するため、南ア政府は熱帯労働者（南緯22度以北）の導入の解禁（32年）に踏み切った。鉱業会議所の募集機構であるヴィットヴァーテルスランド原住民労働協会（WNLA）は直ちに南ローデシア（現ジンバブエ）、北ローデシア（現ザンビア）、ニヤサランド（現マラウイ）政府との交渉に入った。その結果、39年までにこれら諸国との労働者募集協定締結に成功した。

第5章は鉱業金融商会の再編過程を扱っている。従来、各鉱業金融商会はグループ・システムや鉱山会議所を中心に WNLA や NRC を通してアフリカ労働力調達など協調関係を保ってきたが、戦後、その協調関係は崩れ、他商会の戦略的株取得、支配株取得、乗っ取りが行われるようになった。その理由は、(1) 新金鉱地や金以外の鉱山からの収益による商会間の力関係の変化、(2) 1948年政権の座に着いた国民党のアフリカーナー・ナショナリズムが経済面でも起こったこと、(3) イギリスに本社を置く鉱業金融商会の発行株式が広く分散していたこと、である（287～288ページ）。

鉱業金融商会の再編成は、(1) 商会間の再編成と、(2) 商会自身の再編成の二重の過程を経て以下のように行われた。

1950年代半ば南ア金鉱業は AAC、CGFSA、コーナーハウス（CM=RM）、GM、ユニオン・コーポレーション、JCI、アングロヴァールの7大鉱業金融商会が支配していたが、まず狙われたのは株式が広く分散していた CGFSA で、54年アフリカーナーのサンラム・グループから攻撃を受けた。CGFSA は増資により対抗し、さらに管理機構を再編成して、南ア登録の完全子会社 GFSA と南ア以外の事業を管理する GFMI に管理権をゆだねた。この結果、GFMI はオーストラリア、アメリカ、カナダに進

出した。

コーナーハウス (CM=RM) の株式も広く分散していた。1957年 CM が乗っ取りの危機に直面した際、エンジェルハードのコンソーシアムがそれを阻止した。しかし、その後、CM は AAC のオープンハイマーの主導の下に北ロデシアでチャーター社となり、RM はエンジェルハードの指導下でバーロウ社に買収された。

アフリカーナー資本のフェデラル・ミンボウ社 (FM) は当初 JCI の乗っ取りを計ったが、1958年オープンハイマーがそれを阻止した。63年 FM は AAC と共に GM 社を獲得した。これにより、アフリカーナーが初めて金鉱業界に登場した。ついで80年 GM はユニオン・コーポレーションと合併し、Gencor となった。

この再編過程で最も力を伸ばしたのは AAC であった。シャープビル事件により外資の南アからの逃避・流入停止を受けて、AAC は積極的に国外への投資拡大を図った。その際、AAC の両腕となったのが、チャーター社とミノルコ社であり、前者はヨーロッパ、アジア、アフリカ、後者は南北アメリカを守備範囲とした (365ページ)。

このようにして、1970年代半ばには南ア金鉱業界は AAC、GM、GFSA の3大鉱業金融商会在支配することになった。

III

以上、本書の内容を要約してきたが、このような要約では各章の精緻な叙述と分析を十分に伝えているとは言い難い。したがって、まず本書そのものを読者が読むことを薦めたい。特に第1章の新金鉱床の探査に関しては、*The South African Mining and Engineering Journal* などにより地質と探査の技術上の問題にまで踏み込み、さらに鉱床発見から鉱業金融商会在その所有権が移る過程を詳細に記述しているのは驚嘆に値する。

また、第3章で戦後の新金鉱地を粉碎鉱石トン当たり営業利潤によって富裕鉱山、中位鉱山、劣位鉱山に分けた F・ウィルソンの分類に対し、著者は「資本金を考慮した基準、すなわち、年平均利潤率と年平均配当率」

(206ページ)を提起し、ウィルソンの分類に修正を加えているのは卓見である。

さらに第5章では鉱業金融商会の年報、社史を使い、株式取得、乗っ取りの経緯を双方の立場から忠実に再現しているのは見事である。

本書は以上のような利点はあるが、叙述が詳細にわたり、また、数字を多用しているため、南ア経済史または南ア金鉱業史に関心を持つ読者以外、通読するのは困難だと思われる。

最後に、南ア経済史に関心を持つ評者の立場から若干のコメントを記しておきたい。

まず、「金鉱山投資は本質的にリスク投資である」とされ、このリスクを回避するために前著で南ア特有の「グループ・システム」が確立したとされた。同システムは鉱業金融商会が発起・管理・金融の面で金鉱山会社を支配している他、相互に株式の持ち合い、役員の送り込みも含む。しかし、第5章の鉱業金融商会の再編成に際し、このグループ・システムはどのような効果を発揮したのか。

第2は、アフリカーナーの経済ナショナリズムに関してである。1948年の国民党政権成立以来、アフリカーナーは南ア経済の基幹部門を次々に国家資本によりおさえていった。政権成立以前の28年に南アフリカ鉄鋼公社(ISCOR)が設立され、南ア機械産業の基礎となった。次いで戦中の40年、産業開発公社(IDC)が創られ、南ア製造業の開発を体系的に計画・実行できるようになった。そして政権成立後の50年には南アフリカ石炭・ガス公社(SASOL)を設立、石油を産出しない同国に豊富にある石炭の液化事業を始め、化学産業の基礎を築いた。さらに52年には燐酸開発公社(FOSKOR)、64年には武器開発製造公社(ARMSCOR)、65年には原油探查公社、71年にはウランウム公社(UCOR)が創られた。金鉱業部門には前述したようにGMが新規参入したが、これはあくまで民間資本であり国家の支援を受けた公社ではなかった。なぜ南ア経済の大宗である金鉱業では公社形態がとられなかったのか。

第3は、第4章で扱った「労働帝国」の拡大である。金鉱山開発の初期

から金鉱業は近隣諸植民地からの出稼ぎ労働に依存し、就中、モザンビークからは毎年最大の出稼ぎ労働を得ていた。しかし、戦後、新金鉱地の開発が進むにつれ、前述のように南緯22度以北の熱帯植民地からも出稼ぎ労働を得られるように協定が結ばれた。まさに「労働帝国」の拡大である。しかし、これら植民地のうち、イギリス領は1960年代次々と政治的独立を達成していった。すなわち、64年マラウイとザンビア、66年にボツワナとレソト、66年にはスワジランドが独立し、黒人主権国家となった。当然のことながら、南アフリカのアパルトヘイト政策に反対するこれら新興国は協定の見直しを求めた。「労働帝国」の変質である。第5章ではこの変質の問題に触れていないのはなぜであろうか。

以上のように若干の疑問はあるものの、本書は前著と同様、南ア金鉱業史を資本と労働の両側面から捉えた優れた学術研究書である（ただし、資本面の分析に比べ労働面の分析は弱い）。近い将来、第3期にあたる1970年以降の南ア金鉱業史が公刊されることを切望しているのは評者だけではない。